

本年元日に発生した能登半島地震の被災から1カ月が経った。被害規模の全容がようやく明らかになろうとしている現段階において、その被害規模の大きき以上に日本の地域社会が抱える深刻な現実と課題を日本社会に突き付けた。

第一に、人口減少と高齢化が進む地方において、ライフラインや物流網の維持の困難さである。第二に、復旧におけるコミュニティ維持の困難さ、トレードオフ(二律背反)という問題である。前者について、

災害リスクと人口減少する地域のあり方

している1月末時点においても能登地方の各自治体において断水が続いており、水道の全面復旧まで2、3カ月を要する見込みであるといった点である。対して、後者については、震災直後の緊急避難から二次避難への移行に伴うコミュニティの維持困難といった問題である。

今回の被災地である奥能登地域のような交通困難地域での激甚災害は、被害状況の把握や復旧作業の困難さから、居住地域と就業地域の集約化による「コンパクトシティ」化を進めるべきという意見があるだろう。コンパクトシティ化は、気候変動対策の一環としてモータリゼーションの効率

興計画の策定と実行における課題を目的にしたりした。それは、地域防災と時に人々の生業(なりわい)や生活環境といったコミュニティの再生をいかに進めていくかの意見を集約して合意形成していく難しさを、さらには復興計画がまとまらない中で、被災者の高齢化や就業の問題からの他地域への人口流出によるコミュニティ崩壊の危機といった問題であった。これらの問題は、今回の能登半島地震の被災自治体においても現在問題となつてい

る被災地外への二次避難やライフライン復旧までの時間的な長さも相まって、今後より顕在化していくのではと懸念している。

コミュニティ再生

通じた復興と地域づくりを

震災直後から1、2週間にわたって被災地域への道路網が寸断された状況であったという点や、本稿を執筆



愛知淑徳大学 学部教授
ビジネス
渡邊 聡

利用と少子高齢化への対応という観点から、また2011年の東日本大震災からの復興過程において、地域機能の高台移転による津波防災のためのまちづくりという観点からも議論されてきた。

筆者は、東日本大震災後の岩手県沿岸自治体での現地調査で、復興まちづくりの過程に関して自治体職員やNPO関係者への調査を行った。その際、高台移転やかき上げといった復興

このような現状を念頭においたうえで、震災被害からの復興を考えるあたり、地域コミュニティの機能を取り戻すような計画のあり方が必要となろう。経済学者のラグラム・ラジヤンは、これからの社会の担い手として、市場が政府からの協働による、均衡の取れた社会の構築が災害などの社会的危機にレジリエンス(頑健性)をもたらすとしている。人口減少・高齢化が喫緊の課題となる地域社会での持続可能性をもたらすものとして、コミュニティを再生し、機能させるような復興を考えていくことが求められていると考える。

わたなべ けんじ 環境・資源経済学。名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。1979年生まれ。